

第一部会（第26期・第2回）

議事要旨

日 時：令和6年4月23日（火）9:30～12:00

場 所：日本学術会議5-A(1)(2)会議室及びオンライン併用のハイブリッド開催

出席者：阿部彩、有田伸、依田高典、伊藤泰信、岩井紀子、植木朝子、臼井恵美子、宇山智彦、大久保規子、大橋幸泰、小田中直樹、越智敏裕、小畑郁、上東貴志、川嶋四郎、河原純一郎、河野哲也、坂田省吾、定延利之、澤田康幸、島岡まな、嶋田洋徳、島村健、白波瀬佐和子、城山英明、鈴木基史、高橋裕子、竹沢泰子、只野雅人、戸谷圭子、中澤高志、中村征樹、西岡加名恵、西山慶彦、野口晃弘、野口晴子、芳賀満、早川誠、原拓志、原田範行、日比谷潤子、広田照幸、松本直子、馬奈木俊介、丸谷浩介、三尾裕子、三成賢次、南野佳代、美馬のゆり、明和政子、森口千晶、矢野桂司、山田八千子、吉岡洋、吉澤誠一郎、吉田文、吉永千鶴子、和氣純子（58名）

<議 題>

（1）報告事項

- 各分野別委員会より、各委員会の体制、課題、分科会の状況について報告（資料1）。
- 複数の委員会から、第25期の会員任命の際に、委員就任予定の会員候補者が任命されなかったことから、今期においても日本学術会議全体として任命拒否問題にしっかりと取り組むよう、幹事会でも議論してほしいとの意見があった。
- 吉田部長から、昨日の総会の第一部の報告（総会資料5）の中でも「会員任命問題の解決をめざして四役、幹事会、第二部、第三部との強固な連携のもとで粘り強い働きかけを継続します」との方針を述べたところであり、任命拒否問題について幹事会で議題としたい旨の発言があった。

（2）審議事項

① 令和6年度第一部予算執行方針

- 事務局より、執行方針（案）について説明（資料2）。部会・委員会・分科会に出席した会員に支払われる会員手当予算（827万4千円）については、昨年度より145万円増額になったものの、夏季部会及び10月の部会の予算を確保しておく必要があることから、分野別委員会及び分科会に出席した会員には、当面、会議ごとに1回（約2万円）まで支給するという案。また、委員会・分科会に出席した連携会員に支払われる委員手当予算（2,296万8千円）についても、昨年度より182万円増額になったものの2回分の予算は

ないため、会員手当と同様、当面、会議ごとに1回（約2万円）まで支給するという案。会員及び連携会員のための旅費予算については、昨年度と同額の177万7千円しかないため、夏季部会に必要な額が明らかになるまで、分野別委員会及び分科会には旅費を支給しないものとする案。

- 吉田部長より、当面は1回分しか支給できないとの案だが、委員会や分科会をせめて2回は開催できるようにすべき、との発言があった。
- 事務局より、昨年度は年度末に余剰が生じたため、結果的に2回分は支給することができた旨報告。
- 執行方針（案）について了承された。

② 令和6年度夏季部会について

- 第一部予算の執行が夏季部会に左右されることから、事務局より過去（第23期～第25期）の開催場所及び開催方法について説明（資料4）。
- 今年度の夏季部会で議論すべきことや開催地、開催方法等について、小グループに分かれて議論。具体的な意見は下記のとおり。
 - ・分科会の開催に予算を回すべきであり、夏季部会の開催について、積極的には支持しない。
 - ・任命拒否について当事者意識を持っているのは第一部なので、夏季部会を開催して、まとまった議論をすべき。
 - ・コロナ前の開催状況をみると、第三部（8月に大阪で開催することを総会で報告）のように地方で開催するのがよい。ただ今年は準備が間に合わないと思うので、来年以降に地方でやるべき。
 - ・今年度はハイブリッドがよい。前期の第一部で「新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料、記録、記憶の保全と継承のために」を提言したこともあり、夏季部会でコロナを総括してはどうか。
 - ・昨日の総会での講演をふまえ、研究力強化、特に若い研究者の研究環境等を議論すべき。
 - ・学術会議（乃木坂）で対面で開催し、意思の表出をよりよくするために議論すべき。せっかく意思の表出を作成してもアウトリーチが弱い。知ってもらうためには出版するのがよいが、これまで意思の表出等を掲載してきた「学術の動向」（発行：公益財団法人日本学術協力財団。編集協力：日本学術会議）の発行が年4回に減ってしまった。
 - ・今後の政府の動きを見据えて、学術会議の組織改革や法人化の考え方を整理すべき。
 - ・地方開催の場合とハイブリッドでの開催では参加人数が違うと思うので、それもふまえて検討すべき。
- 本日の議論をふまえ、第一部役員間で今年度の夏季部会について協議することとなった。

③ 意思の表出の取り扱いについて

- 吉田部長より、前期の第一部内での意思の表出の手続き（資料3）について説明。前期の状況や、タイムリー、スピーディな意思の表出の観点から見直したほうがよい点等について議論。具体的な意見は下記のとおり。
- ・前期はタイムスケジュールをつくっていたがそのとおりにはいかなかった。
 - ・査読を簡素化してはどうか。特に「報告」は、分野別委員会に任せてほしい。前期は、専門家ではない査読者の思い付きに振り回された。査読者の指摘をふまえ盛り込んだ部分が、別の査読者からはなぜこのような記載が入っているのかと指摘された。
 - ・論文査読ではないので、査読者は匿名である必要はない。
 - ・査読に時間がかかりすぎている。書面でのやりとりだけでなく、査読ではなく対話をしながら、学術会議一丸となってみんなで意思の表出をつくるという意識が必要ではないか。
 - ・「提言」や「見解」「報告」を出した後が気になる。何の影響もないのであれば、これだけ時間や労力をかけて作成しても意味がない。フォローアップが重要。
 - ・内容がわかりやすくなるよう、パワーポイントや解説動画を作成してホームページに掲載してはどうか。
 - ・ビデオメッセージなどで内容が伝わるようにしてはどうか。ステークホルダーとの意見交換も重要。
 - ・書籍にしてはどうか。
 - ・前期、書籍をつくらうとしたところ、事務局から学術会議名義では出版できないと言われ、当時の橋本部長からも学術会議名義を使わないと言われたので、個人名で出すこととし、学術会議については本の中で触れるだけにしたが、なぜ学術会議の名義を使ってはいけないのか、わからない。
 - ・第21期から第23期にかけて学術会議が岩波書店と一緒に岩波ジュニア新書の〈知の航海シリーズ〉をつくったが、そのときも個人名で出版して、印税を受け取るのも個人であった。
 - ・国の研究所が研究所名義で出版するときも制限がある。
 - ・「学術の動向」を発行している公益財団法人日本学術協力財団が「学術会議叢書」を発行しているので、これで出してはどうか。
 - ・「学術の動向」の編集に携わっているが、「学術の動向」が季刊になり、誌面の編集が変わったのは財政的な理由である。「学術会議叢書」については、近年は年1回しか発行できず、「学術会議叢書」で出すのはハードルが高い。
- なぜ学術会議名義では書籍を出せないのかを改めて確認するとともに、今期の第一部の意思の表出のスケジュールを資料3のフロー図に追加した上で、改めて示すことになった。

④ 第一部附置分科会について

- 複数の会員より、第6次男女共同参画基本計画に向けて、科学者委員会のジェンダー・エクイティ分科会と一緒に提言を出すため、第一部附置分科会として、ジェンダーに関する分科会を設置してはどうかとの提案があった。
- 前期は、幹事会において、科学者委員会の他に各部でもジェンダー関連の分科会を立ち上げるようにとの方針が示され、当時の橋本部長からの指示を受けて、第一部総合ジェンダー分科会を立ち上げたとのこと。
- 吉田部長より、今期の方針等を確認の上、第一部役員間で協議するとの発言があった。

以上